

野菜・果物における消費時期の移動
 農水省食糧研 ○柳本正勝 文部省統計研 柳本武美

目的 昨年度の大会において食品の消費が全体として周年化傾向にあることを報告したが、この研究の遂行中たとえばトマトの場合消費のピークが7月から6月に移っており、消費時期が早まっていることに気付いた。そこでこの現象を定量的に把握することを目的として指標を設けし計算を行なった。

方法 資料として総理府統計局が発行している「家計調査年報」(1951-1978)を使用した。このうち野菜24品目、果物11品目を計算の対象とした。まず月毎の日数を補正して各月の消費量を指数化して相対消費量を計算する。つぎにこれをベクトル表示する。つまり1月は 15° 以下2月は 45° ...12月は 345° の方向にとり、ベクトルの長さを各月の相対消費量の値として12のベクトルを得る。この12のベクトルの和から平均ベクトルを算出する。この平均ベクトルの長さは一種の集中度を示し、方向は角度で表わされるが消費の平均時期を示す。各品目について各年の消費の平均時期を計算した後、平均時期を従属変数、年を独立変数として単回帰分析して勾配を求め、この結果得られた勾配を適当な場合消費時期の早期化度、正の場合には遅延化度の指標とした。

結果 野菜・果物について調べた25品目のうち統計的にその消費が早期化しているといえるのは14品目であった。逆に遅延化しているといえるのは3品目であった。いちご・ピーマン・トマトなど施設栽培される果菜類に早期化している品目が多かった。最も早期化が著しいのはいちごで、年毎に約3.6日の速さでその消費時期が早まっていることがわかった。